

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年1月12日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 株式会社ひらまつ

【英訳名】 Hiramatsu Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 CEO 遠藤 久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号

【電話番号】 03（5793）8818

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 北島 英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号

【電話番号】 03（5793）8818

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 北島 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の創業者である元代表取締役社長が設立し運営する株式会社ひらまつ総合研究所（以下「ひらまつ総研」といいます。）等との間の取引に関し、外部調査委員会に委嘱し調査を行って参りました（以下「本件調査」といいます。）。その結果、2つの店舗の譲渡（以下「本件譲渡」といいます。）に関連して、ひらまつ総研との間で取締役会の承認なく2つの業務委託契約（以下「本件業務委託契約」といいます。）を締結しており、本件業務委託契約には、ひらまつ総研に業務委託報酬の名目で本件譲渡の対価の支払原資を供与して資金を還流させる目的があり、また、本件譲渡の代金を将来的に条件付きで280百万円減額する旨の覚書（以下「本件覚書」といいます。）を取締役会の承認なく締結していたことが判明しました。また、本件業務委託契約及び本件覚書を当社の会計監査人に秘匿して財務諸表を作成していたことも判明しました。この他、調査の過程で業務委託報酬等（以下「本件業務委託報酬等」といいます。）に関する会計処理の誤謬が判明しました。

当社は、上記の資金還流目的や当時の経営者が本件業務委託契約及び本件覚書の存在を会計監査人に秘匿して財務諸表を作成した経緯等に照らして、経営者による不正な財務報告があったと認識しております。当社としては、本件調査の結果も踏まえ、本件譲渡は対価性の観点から実質のない譲渡であり、会計上正当な売却取引があったとは認められないことから、本件譲渡を売却取引として会計処理するのは適切ではないと判断し、当社の固定資産として貸借対照表に計上したうえで必要に応じて減損処理を行うとともに、本件業務委託報酬等の会計処理を訂正することといたしました。

また、会計監査人から固定資産の減損の兆候判定において使用する各店舗の損益の算定にあたって実施されている店舗間の費用の振替に関する質問を受けて社内調査を実施した結果、店舗間の人件費の不正な振替が行われており、店舗に係る固定資産の減損を回避していることが判明しました。そのため、当該店舗の固定資産の減損損失の計上とその後の減価償却費の計上等の一連の会計処理を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2019年8月14日に提出いたしました第38期第1四半期（自2019年4月1日至2019年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

### 四半期レビュー報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高(千円)	2,739,338	2,550,142	10,948,899
経常利益(千円)	231,465	19,825	653,775
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	149,503	5,563	838
四半期包括利益又は包括利益(千円)	156,925	2,232	1,692
純資産額(千円)	9,512,601	9,267,676	9,389,078
総資産額(千円)	20,097,104	20,337,319	21,673,152
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	3.37	0.13	0.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	3.37	-	-
自己資本比率(%)	47.1	45.1	42.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,550百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益35百万円（同83.9%減）、経常利益19百万円（同91.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5百万円（同96.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間は、前連結会計年度に実施した閉店と譲渡により、4店舗の売上が減少したことが主因となり、前年同期に比べ減収となりました。

利益面においては、減収の影響による売上総利益の減少と人手不足解消を目的とした人員確保に伴う非正規雇用増などが利益を圧迫したことに加え、ホテル事業推進に伴う設備投資と人材育成などに積極的に費用を投下したことから、営業利益、経常利益につきましても、前年同期を下回る結果となりました。

前連結会計年度に引き続き、段階的なホテル開発の推進と着実な事業構造変革の遂行により、引き続き企業価値の拡大に努めてまいります。

#### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,335百万円減少し、20,337百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,025百万円ならびに敷金及び保証金が149百万円減少した一方、有形固定資産が999百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,214百万円減少し、11,069百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,327百万円減少した一方、買掛金が82百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、9,267百万円となりました。これは主に、利益剰余金が123百万円減少したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,604,200	48,604,200	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	48,604,200	48,604,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	48,604,200	-	1,213,540	-	1,004,750

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,430,200	-	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式1単元の株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,168,500	431,685	同上
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	48,604,200	-	-
総株主の議決権	-	431,685	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、自己株式39株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の1,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ひらまつ	東京都渋谷区恵比寿四丁目17番3号	5,430,200	-	5,430,200	11.17
計	-	5,430,200	-	5,430,200	11.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,115,954	5,089,988
売掛金	519,039	401,144
原材料及び貯蔵品	1,385,252	1,406,275
その他	384,042	331,285
貸倒引当金	2,560	2,553
流動資産合計	9,401,728	7,226,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,154,627	7,096,168
土地	914,438	914,441
その他(純額)	2,208,870	3,266,683
有形固定資産合計	10,277,936	11,277,293
無形固定資産		
投資その他の資産	35,802	37,354
敷金及び保証金	1,460,359	1,310,440
その他	518,826	507,591
貸倒引当金	21,500	21,500
投資その他の資産合計	1,957,685	1,796,531
固定資産合計	12,271,424	13,111,179
資産合計	21,673,152	20,337,319



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	453,967	536,828
1年内返済予定の長期借入金	3,508,879	2,671,379
未払法人税等	37,000	19,000
その他	1,095,999	1,105,873
流動負債合計	5,095,845	4,333,080
固定負債		
長期借入金	6,544,894	6,063,245
資産除去債務	327,543	328,028
その他	315,791	345,288
固定負債合計	7,188,228	6,736,562
負債合計	12,284,074	11,069,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	2,408,920	2,408,920
利益剰余金	8,386,005	8,262,047
自己株式	2,791,128	2,791,128
株主資本合計	9,217,338	9,093,380
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	82,501	79,170
その他の包括利益累計額合計	82,501	79,170
新株予約権	89,238	95,125
純資産合計	9,389,078	9,267,676
負債純資産合計	21,673,152	20,337,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,739,338	2,550,142
売上原価	1,155,477	1,100,475
売上総利益	1,583,860	1,449,666
販売費及び一般管理費	1,364,230	1,414,287
営業利益	219,630	35,379
営業外収益		
受取利息	-	10
為替差益	763	1,360
協賛金収入	6,531	2,958
その他	12,051	4,875
営業外収益合計	19,346	9,204
営業外費用		
支払利息	6,705	10,976
シンジケートローン手数料	-	10,295
その他	805	3,487
営業外費用合計	7,510	24,758
経常利益	231,465	19,825
税金等調整前四半期純利益	231,465	19,825
法人税、住民税及び事業税	64,352	6,312
法人税等調整額	17,609	7,948
法人税等合計	81,962	14,261
四半期純利益	149,503	5,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,503	5,563

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	149,503	5,563
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7,421	3,330
その他の包括利益合計	7,421	3,330
四半期包括利益	156,925	2,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,925	2,232
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	155,137千円	149,162千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	135,043	3.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,840,600株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が999,967千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,791,128千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	129,521	3.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

当社グループの営む事業は、すべて単一の報告セグメントに属するものであり、当該報告セグメント以外の事業セグメントはないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

当社グループの営む事業は、すべて単一の報告セグメントに属するものであり、当該報告セグメント以外の事業セグメントはないため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	3円37銭	0円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	149,503	5,563
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	149,503	5,563
普通株式の期中平均株式数(株)	44,359,671	43,173,961
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円37銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,122	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2019年7月25日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。この決議に基づき、2019年7月31日に第8回無担保社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額：1,000,000,000円
2. 利率：年0.1%
3. 発行価額：額面100円につき金100円
4. 払込期日：2019年7月31日
5. 償還期限：2024年7月31日
6. 償還方法：半年毎100,000,000円の均等定時償還
7. 資金使途：運転資金

(無担保転換社債型新株予約権付社債の募集)

当社は、2019年8月9日開催の取締役会において、無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関する決議を行いました。その概要は次のとおりであります。

1. 募集総額：1,999,984,000円
2. 各社債の発行価額：40,816,000円
3. 利率：年0.8%
4. 償還金額：額面100円につき金100円

5. 償還期限：2024年8月30日
6. 償還方法：
  - イ. 満期償還  
2024年8月30日にその総額を額面100円につき100円で償還する。
  - ロ. 社債権者の選択による繰上償還  
本新株予約権付社債発行要項のとおり、社債権者はその選択により繰上償還を請求することができる。
  - ハ. その他繰上償還  
本新株予約権付社債発行要項のとおり繰上償還が行われる場合がある。
7. 新株予約権に関する事項
  - イ. 新株予約権の目的となる株式の種類：当社普通株式
  - ロ. 発行する新株予約権の総数：49個
  - ハ. 当該発行による潜在株式数：5,780,300株
  - ニ. 新株予約権の払込価格：本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。
  - ホ. 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額：  
本新株予約権の行使に際して出資される財産は、本新株予約権に係る本社債とし、本社債の価額はその払込金額と同額とする。
  - ヘ. 転換価額：1株当たり346円  
なお、本新株予約権付社債発行要項に記載のとおり、修正又は調整される場合がある。
  - ト. 行使期間：2019年8月30日から2024年8月29日
8. 払込期日（発行日）：2019年8月30日
9. 募集の方法：第三者割当により、次の者に対して割当てる。  
投資事業有限責任組合インフレクションII号C 1,999,984,000円
10. 担保・保証の有無：なし
11. 資金使途：ホテル開発資金

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月12日

株式会社ひらまつ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	栄	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北	澄	裕	和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ひらまつの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ひらまつ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年8月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。